



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東京センチュリー株式会社

コード番号 8439

URL <https://www.tokyocentury.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	698,944	2.1	52,965	5.4	54,326	3.9	32,376	3.3
28年3月期第3四半期	684,855	3.4	50,254	17.9	52,302	17.9	31,347	27.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 19,240百万円(△40.0%) 28年3月期第3四半期 32,060百万円(△8.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	306.72	305.91
28年3月期第3四半期	297.05	296.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,467,971	386,370	9.4
28年3月期	3,317,862	374,872	9.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 327,401百万円 28年3月期 320,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
29年3月期	—	47.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	48.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	950,000	1.0	70,500	7.0	72,000	5.9	42,500	6.2	402.70	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) GSI Leasing, Inc. 、除外 1社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	106,624,620株	28年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,067,110株	28年3月期	1,086,343株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	105,557,060株	28年3月期3Q	105,530,201株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 営業取引の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善や米国大統領選挙後の円安・株価上昇により景況感に一部改善がみられるなど、景気全般として緩やかながらも回復基調で推移しました。一方で、国際経済においては、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙結果による不確実性の高まり、中国や新興国経済の停滞・減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更いたしました。

① 営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

・株式会社IHIおよび他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

〔スペシャルティ事業分野〕

・資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。

〔国内オート事業分野〕

・当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社において、株式会社ジェイティクリエイティブサービス（日本たばこ産業株式会社の100%出資連結子会社）が保有するリース車両（約4,000台）およびそのリース債権を平成29年4月1日に譲り受けることで合意いたしました。

〔国際事業分野〕

・米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc. の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。
 ・インドネシアの大手財閥であるリッポー・グループと戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。今後、当地においてリッポー・グループが推進するデジタル事業ならびにフィンテック事業において総額1億米ドル程度の出資を行い協働していく予定です。
 ・モバイルアプリケーションを活用してドライバーと乗客をマッチングする配車サービス事業に関して、東南アジアにおける業界最大手であるGrab Inc. と、自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。当社は、本協定を通じて、国内外にて長年培ってきたノウハウを提供するとともに、Grab Inc. との自動車リース・レンタル事業における協働を推進いたします。

② 経営基盤の強化

〔連結経営の強化〕

・当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、当社との更なる連携強化を図りました。（平成28年3月末69.6%から平成28年9月末77.7%へ増加）

〔財務基盤の充実と強化〕

・当社の連結子会社であるインドネシア現地法人PT. Century Tokyo Leasing Indonesiaは、リース資産などの拡大に伴う資金需要に対応するため、インドネシア市場において、当社グループとして初めてとなるインドネシアルピア建無担保普通社債（2,000億インドネシアルピア：約16億円）を発行いたしました。
 ・当社の連結子会社である株式会社オリコオートリースにおいて、業績の順調な伸長による資金需要への対応と、資金調達多様化を目的として、平成28年10月に株式会社日本格付研究所により格付「J-1」（発行枠400億円）を取得し、20億円の短期社債（電子CP）を発行いたしました。

〔その他経営基盤の強化〕

・当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されております。

事業の成果としましては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高はファイナンス事業の減少などにより前年同四半期連結累計期間に比べて4.5%減の1兆711億25百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて2.1%増の6,989億44百万円、営業利益は同5.4%増の529億65百万円、経常利益は同3.9%増の543億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同3.3%増の323億76百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前期計上の大口オペレーティング・リース案件の反動減などにより前年同四半期連結累計期間に比べて2.2%減の6,309億94百万円となりました。売上高は同2.0%増の6,617億70百万円、セグメント利益は同14.0%増の435億57百万円となりました。主な増益要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化やオートリース及び航空機リースによるものであります。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.8%減の4,328億99百万円となりました。売上高は、不動産ファイナンスのエグジット収益のあった前年同四半期連結累計期間に比べて14.3%減の181億63百万円、同様にセグメント利益は同23.3%減の98億16百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて39.7%減の72億31百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて25.9%増の190億10百万円、セグメント利益は同27.1%増の52億78百万円となりました。主な増益要因は、太陽光発電による売電収益の増加によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,501億9百万円(4.5%)増加し3兆4,679億71百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

○ 営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,390億91百万円(4.7%)増加し3兆1,302億33百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆3,750億31百万円、ファイナンス事業が7,236億92百万円、その他の事業が315億8百万円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,386億11百万円(4.7%)増加し3兆816億1百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化により有利子負債が増加したことによるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,438億71百万円(5.6%)増加し2兆6,953億62百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて2億15百万円(0.0%)増加し1兆2,851億97百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSI Leasing, Inc. の連結子会社化により長期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,436億55百万円(11.3%)増加し1兆4,101億64百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて114億97百万円(3.1%)増加し3,863億70百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が223億52百万円増加した一方、円高により為替換算調整勘定が172億56百万円減少したこと等であります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下し9.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました米国のCSI Leasing, Inc. を完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、CSI Leasing, Inc. は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,395	70,090
割賦債権	226,467	204,965
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,552,158
営業貸付債権	528,365	537,882
営業投資有価証券	194,627	184,586
貸貸料等未収入金	24,287	23,994
有価証券	12,843	2,876
商品及び製品	677	2,102
繰延税金資産	4,349	5,003
その他の流動資産	69,256	86,753
貸倒引当金	△3,236	△3,156
流動資産合計	2,618,986	2,667,256
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	545,724	630,009
賃貸資産前渡金	12,302	5,147
その他の営業資産	25,442	31,508
社用資産	9,733	12,512
有形固定資産合計	593,202	679,177
無形固定資産		
賃貸資産	231	197
のれん	3,614	14,283
その他の無形固定資産	4,204	3,611
無形固定資産合計	8,050	18,093
投資その他の資産		
投資有価証券	64,278	62,224
破産更生債権等	2,199	1,504
繰延税金資産	4,701	5,792
その他の投資	27,934	34,792
貸倒引当金	△1,490	△1,050
投資その他の資産合計	97,623	103,263
固定資産合計	698,876	800,534
繰延資産	—	180
資産合計	3,317,862	3,467,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	178,900
短期借入金	437,181	430,897
1年内償還予定の社債	44,571	76,667
1年内返済予定の長期借入金	277,758	310,179
コマーシャル・ペーパー	763,400	776,499
債権流動化に伴う支払債務	75,400	62,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,096	1,929
未払法人税等	9,614	5,444
繰延税金負債	1,507	2,523
割賦未実現利益	12,026	12,298
賞与引当金	2,763	1,792
役員賞与引当金	168	123
その他の引当金	478	479
その他の流動負債	55,001	64,881
流動負債合計	1,878,241	1,924,918
固定負債		
社債	152,031	158,209
長期借入金	798,451	874,112
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	4,564
繰延税金負債	2,483	13,334
役員退職慰労引当金	259	220
メンテナンス引当金	940	977
退職給付に係る負債	9,614	9,606
その他の固定負債	99,367	95,656
固定負債合計	1,064,748	1,156,682
負債合計	2,942,990	3,081,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	6,961
利益剰余金	266,044	288,396
自己株式	△2,806	△2,757
株主資本合計	303,591	326,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	15,796
繰延ヘッジ損益	△624	127
為替換算調整勘定	3,028	△14,227
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,127
その他の包括利益累計額合計	16,570	568
新株予約権	716	943
非支配株主持分	53,994	58,026
純資産合計	374,872	386,370
負債純資産合計	3,317,862	3,467,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	684,855	698,944
売上原価	583,325	587,493
売上総利益	101,530	111,451
販売費及び一般管理費	51,275	58,485
営業利益	50,254	52,965
営業外収益		
受取利息	37	95
受取配当金	763	589
持分法による投資利益	1,397	981
金融派生商品収益	370	679
その他の営業外収益	444	628
営業外収益合計	3,012	2,974
営業外費用		
支払利息	235	177
為替差損	543	1,179
その他の営業外費用	185	256
営業外費用合計	964	1,614
経常利益	52,302	54,326
特別利益		
投資有価証券売却益	885	616
段階取得に係る差益	—	100
その他	18	27
特別利益合計	903	744
特別損失		
社名変更費用	—	210
投資有価証券評価損	4	109
事務所移転関連費用	222	—
その他	127	155
特別損失合計	353	475
税金等調整前四半期純利益	52,853	54,595
法人税等	17,582	17,262
四半期純利益	35,270	37,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,922	4,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,347	32,376

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	35,270	37,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	293
繰延ヘッジ損益	△221	995
為替換算調整勘定	△2,690	△16,883
退職給付に係る調整額	124	196
持分法適用会社に対する持分相当額	△286	△2,695
その他の包括利益合計	△3,209	△18,093
四半期包括利益	32,060	19,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,454	16,374
非支配株主に係る四半期包括利益	3,606	2,865

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	648,549	21,205	15,100	684,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	747	747
計	648,549	21,205	15,848	685,602
セグメント利益	38,200	12,792	4,154	55,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55,147
セグメント間取引消去	△747
全社費用(注)	△4,145
四半期連結損益計算書の営業利益	50,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	661,770	18,163	19,010	698,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	959	959
計	661,770	18,163	19,970	699,904
セグメント利益	43,557	9,816	5,278	58,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,652
セグメント間取引消去	△959
全社費用(注)	△4,726
四半期連結損益計算書の営業利益	52,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	417,492	107.1
	オペレーティング・リース	139,771	74.6
	貸貸取引計	557,264	96.6
	割賦取引	73,729	108.0
	貸貸・割賦事業計	630,994	97.8
ファイナンス事業		432,899	93.2
その他の事業		7,231	60.3
合計		1,071,125	95.5

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,480,951	49.5	1,552,158	49.6
	オペレーティング・リース	545,955	18.2	630,206	20.1
	貸貸取引計	2,026,907	67.7	2,182,364	69.7
	割賦取引	214,441	7.2	192,666	6.2
	貸貸・割賦事業計	2,241,348	74.9	2,375,031	75.9
ファイナンス事業		724,350	24.2	723,692	23.1
その他の事業		25,442	0.9	31,508	1.0
合計		2,991,141	100.0	3,130,233	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	27,857	23,994